

20090422 建築環境部会

専門委員 伊香賀俊治

ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCCM 住宅)の推進について

第 3 回部会で話題提供し、論点 1 の冒頭にも記載されている通り、英国、仏国、米国などではすでに達成年限を定め、すべての新築住宅・建築物をゼロエネルギー・ゼロカーボン化するなどの施策を推進している。日本でも国が主導して、ライフサイクルでの CO₂ 排出をマイナスにする「LCCM 住宅・建築物」の開発・普及を推進する時期に来ているのではないか。

国土交通省は、昨年度から「住宅・建築物省 CO₂ 推進モデル事業」で、新築および改修する戸建住宅から大規模建築物までの助成を開始し、建築主、設計者、施工者など建築界の動かす一定の効果が表れて始めているように思う。

ただし、数の上で圧倒的多数を占める木造戸建住宅の大部分は、個人が建築主であり、作り手も地域の大工さん、工務店であるため、この事業に応募できるだけの専門知識も、技術力も、資金も、余力もないため、対策が進まないことが気がりである。

また、LCCM 住宅を実現するための (1) 北海道から沖縄までのさまざまな気候に適応した建築・設備を総合化した省 CO₂ 技術開発、(2) 賢い住まい方の検討と普及、(2) 森林経営を含めた持続可能な木材利用を評価できる LCCO₂ 簡易手法開発、(3) 地域の大工さん、工務店の技能向上など、国が主導して推進すべき多くの開発課題がある。

さらに、日本の寒冷地から高温・多湿地域まで幅広く適応できる LCCM 住宅の開発技術は、アジア地域をはじめ、世界に貢献できる日本の技術になると思う。